

## 平成23年度事業報告書

### 1. 事業の状況

平成23年度は以下の通り業務を行いました。

#### (1) 事業の概要

##### I 普及啓発活動

#### 1. 「SOHO 事業者および将来の SOHO 事業者候補者へのパワーアップ」

厚生労働省が失業者を対象として行っている「緊急人材育成支援事業による職業訓練(基金訓練)」で研修生を募集しましたが、開催人数に満たず、中止となりました。

#### 2. 「SOHO の日シンポジウム」

11月1日(火)に東京都立産業貿易センターにて「東日本大震災を受けて SOHO の原点を探る」と題して SOHO の日シンポジウムを開催しました。参加者は約40名、総務省 情報流通行政局 情報流通高度化推進室 企画係長 津村仁氏より吉田恭子室長の代わりにご挨拶を賜り、続いて当協会の齋藤理事長より「日本の ICT 環境と SOHO の利活用」と題した基調講演を行いました。次に、「今こそ求められる SOHO 起業家の創出」と題したパネルディスカッションを行いました。

#### 3. 「SOHO 定期セミナー」

1月26日(木)に人形町区民館にて「クラウドコンピューティング事始め」と題して SOHO 定期セミナーを開催しました。参加者は、10名でした。

#### (2) 活動内容

| 年月日              | 業務・事務の内容   | 備考           |
|------------------|--|--------------|
| (1) 平成 23 年 6 中旬 | 『緊急人材育成支援事業による職業訓練(基金訓練)』<br>コース名:「グローバル・オンライン・ビジネス」<br>内容:Web デザインを中心に、関連ビジネスの基礎を学ぶ<br>実施期間:自 平成 23 年 9 月 至 平成 24 年 3 月 | 開催人数に満たず、中止。 |

|                      |   |  |
|----------------------|---|--|
| (2) 平成 23 年 11 月 1 日 | <p>『SOHO DAY シンポジウム』</p> <p>「東日本大震災を受けて SOHO の原点を探る」</p> <p>ご挨拶:総務省 情報流通行政局<br/>情報流通高度化推進室 企画係長 津村仁氏</p> <p>「日本の ICT 環境と SOHO の利活用」</p> <p>基調講演:(財)日本SOHO協会理事長<br/>慶應大学名誉教授<br/>Associate Chair for Asia World Wide Web Consortium(W3C)<br/>齋藤信男氏</p> <p>「今こそ求められる SOHO 起業家の創出」</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>パネラー: 和田 圭 氏 楽天(株)常務執行役員<br/>(財)日本 SOHO 協会理事</p> <p>町田 敏章 氏 住信保証(株)業務監査室長</p> <p>才所 敏明 氏 (株)IT 企画 代表取締役社長<br/>(財)日本 SOHO 協会顧問</p> <p>増山 弘之 氏 JITA 理事長<br/>(財)日本 SOHO 協会専務理事</p> <p>モデレーター:齋藤 信男 氏 慶應義塾大学名誉教授<br/>(財)日本 SOHO 協会理事長</p> |  |
| (3) 平成 24 年 1 月 26 日 | <p>SOHO定期セミナー</p> <p>「クラウドコンピューティング事始め」</p> <p>講師:才所 敏明 氏 (株)IT 企画 代表取締役社長<br/>(財)日本 SOHO 協会 顧問</p>   |  |

## 2、処務の概要

### 役員に関する事項

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

| 役職        | 氏名   | 就任年月日             | 現職                   |
|-----------|------|-------------------|----------------------|
| 理事長(非常勤)  | 齋藤信男 | 平成 21 年 10 月 14 日 | 慶応義塾大学 名誉教授          |
| 専務理事(非常勤) | 増山弘之 | 同                 | フロンティア株式会社<br>執行役員   |
| 理事(非常勤)   | 曾根弘一 | 同                 | 株式会社 E ストアー<br>取締役   |
| 理事(非常勤)   | 一色正男 | 同                 | 慶応義塾大学 大学院<br>特別研究教授 |

|         |      |                  |                                      |
|---------|------|------------------|--------------------------------------|
| 理事(非常勤) | 和田圭  | 同                | 楽天株式会社<br>常務執行役員                     |
| 理事(非常勤) | 原田悟  | 平成 23 年 4 月 20 日 | 財団法人国際医学情報センター<br>常務理事               |
| 監事(非常勤) | 辰喜一宏 | 平成 19 年 7 月 1 日  | よつば総合会計事務所                           |
| 顧問(非常勤) | 才所敏明 | 平成 23 年 4 月 20 日 | 株式会社 IT 企画<br>代表取締役社長                |
| 顧問(非常勤) | 高田尚紀 | 同                | 株式会社日立製作所<br>公共システム営業統括本部<br>第二営業部主管 |
| 顧問(非常勤) | 町田敏章 | 同                | 住信保証株式会社<br>業務監査室 室長                 |

## (2)職員に関する事項

| 職名   | 氏名   | 職務内容   | 就任年月日             | 勤務 | 月手当 | 備考 |
|------|------|--------|-------------------|----|-----|----|
| 事務局長 | 鳥海豊彦 | 財団事務全般 | 平成 21 年 10 月 14 日 | 常勤 | 無   |    |

## (3)役員会に関する事項

### ア 理事会

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

| 開催年月日            | 出席数    | 議事内容              | 会議の結果  |
|------------------|--------|-------------------|--|
| 平成 23 年 6 月 17 日 | 出席 9 名 | (決議事項)            | 会議の結果  |
| (第 43 回)         |        | 平成 22 年度活動報告      | 事務局より、平成 22 年度の活動報告の説明があった。<br>議長より平成 22 年度の事業報告に関する承認、不承認の賛否があり、出席者全員が承認し平成 22 年度の事業報告は承認された。 |
|                  |        | 平成 22 年度決算報告/監査報告 | 事務局より平成 22 年度の決算報告があった。<br>収入が 954,745 円に対して、資支出の部が 3,598,519 で収入を上回った。当期収支は                   |

|  |  |            |   |
|--|--|------------|---|
|  |  | <p>その他</p> | <p>-2,643,774 円となると述べた。また財産目録において、資産合計が 40,145,935 円に対して、流動負債が 2,562,099 円。由って、正味財産は 37,583,836 円となると述べた。続いて辰喜監事より監査報告の説明があった。議長より平成 22 年度決算に関する承認、未承認の賛否があり、出席者全員が承認し、平成 22 年度の決算は承認された。</p> <p>【1】議長より財団法人日本ソーホー協会の平成 23 年度事業計画の説明があった。</p> <p>1.事業計画の背景<br/>議長より平成 23 年度事業計画の背景の説明があった。</p> <p>2.協会事業運営の課題と解決方針</p> <p>1)新しい SOHO の在り方、課題設定、具体的計画などを進めていく研究部会の発足</p> <p>2)SOHO 協会研究員制度の導入</p> <p>3)関連・連携組織との密接な連携制度の構築</p> <p>4)SOHO 事業者等との連携力の向上</p> <p>5)SOHO 事業者及び将来の候補者へのパワーアップ</p> <p>6)SOHO の日及び SOHO WEEK の開催</p> <p>7)公益法人制度改革に準じた法人化への移行の準備</p> <p>3.平成 23 年度の具体的な事業内容</p> <p>1)研究部会の発足と研究員制度の充実化</p> <p>①研究部会の発足</p> |
|--|--|------------|---|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>新しい SOHO の有り方の具体的な題目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SOHO クラウド</li> <li>・ジョブマーケティングの変革</li> <li>・公的サービス及び支援組織</li> <li>・連携力の充実化</li> <li>・オープンソフトウェア</li> </ul> <p>SOHO クラウドを確立させて、他の題目に派生させて行きたいと述べた。</p> <p>②研究員制度の充実</p> <p>本年度の研究員は、100 人前後の登録を目指したいと述べた。</p> <p>2)連携力の強化</p> <p>①SOHO 協会の内部の連携を強化する為に、SNS などを利用する。例えば、Facebook, Twitter, E-Learning システムなどを利用したいと述べた。</p> <p>②外部の関連する組織、例えば地方自治体や SOHO 支援団体などとの連携を強化する。この連携により、財務の強化を図る。</p> <p>3)SOHO WEEK 及び SOHO DAY の開催</p> <p>事務局長から、本年度の SOHO DAY は、東北 SOHO 復興として、仙台で開催したらどうかという提案があった。</p> <p>4)新組織移行への準備</p> <p>公益法人制度に基ずく新組織への移行に関する準備は、事務局が行う事とする。</p> <p>4.運営体制について</p> <p>1)理事の増員 2)顧問の増員 3)事務局体制の強化</p> <p>【2】平成 23 年度収支予算書</p> |
|--|--|--|

|                  |        |        |  |
|------------------|--------|--------|--|
|                  |        | 署名人の選定 | <p>事務局より平成 23 年度予算報告を行った。議長より平成 23 年度予算に関する承認、未承認の賛否があり、出席者全員が承認し、平成 23 年度の予算は承認された。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第 43 回理事会の議事録署名人として以下の者を選出した。</p> <p>齋藤信男、和田圭</p> <p>理事会は承認した。</p> <p>以上をもって、議長は第 43 回理事会の議事を終了した旨を述べ閉会した。</p> <p>この議事録が正確であることを証するため、議長ならびに議事録署名人は次に捺印する。</p>   |
| 平成 24 年 2 月 22 日 | 出席 8 名 | (決議事項) | 会議の結果  |
| (第 44 回)         |        | 役員の新任  | <p>事務局は任期満了に伴い役員新任の承認を要請した。また事務局は、小林理事より辞任の申し出があり、辞任理由が海外赴任ということ述べた。議長は小林理事の辞任に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が小林理事の辞任を承認した。議長は他の理事の再任に関して承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員は理事の再任を承認した。次に評議員の再任に関して賛否を確認し、出席理事全員は評議員の再任を承認した。また監事の再任に関して賛否を確認し、出席理事全員は監事の再任を承認した。</p> <p>高田氏より顧問から主任研究員への変更希望の申し出があり、議長は高田顧問の主任研究員への承認、不承認の賛否を確</p> |

|  |  |                      |   |
|--|--|----------------------|---|
|  |  | <p>平成 24 年度の事業計画</p> | <p>認した。出席理事全員は高田顧問の主任<br/>     研究員就任を承認した。</p> <p>齋藤理事長の欠席により、事務局長より平成 24 年度の事業計画の報告があった。<br/>     次回の理事会において齋藤理事長より、<br/>     事務局長は改めて齋藤理事長より報告を<br/>     する予定である旨を述べた。また事務局長<br/>     より前年度及び今年度で総額約 600 万円<br/>     の負債が生じる予定であると述べた。これ<br/>     に対し増山専務理事は、存続する必要があるのかと述べた。被災地支援で財産消化をして解散をするか、助成金を得られるのであれば、継続も可能とも述べ、継続するならば、事業の主体が必要であると増山専務理事は述べた。これに対し高田主任研究員は、助成金の結論はまだ出ていないと述べた。和田理事は、SOHO 協会の存在意義があるのかと質問した。原田理事は、組織としての詰めが甘いのではないかと述べ、事務経費を費やして行だけなら、寄付をして解散するしかないのではと述べた。増山理事、和田理事、原田理事の 3 名は解散をしたほうがいいのではないかと述べた。これに対し事務局長は、増山専務理事が理事長を務める JITA (日本 IT イノベーション協会) に事務局を移してはどうかと述べた。増山理事は、可能ではあるが、SOHO 協会の為だけに移すのは難しいと述べた。原田理事は、JITA に事務局を移した場合、SOHO は何が出来るのかと質問した。JITA で行っている「SOHO ビジネス検定」を SOHO 協会として行えると増山専務</p> |
|--|--|----------------------|---|

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  |  | <p>理事は述べた。原田理事はコンプライアンスに引っかかるのではないかと述べた。平田代理理事は、対象人材が広すぎるので、SOHO 協会が存在する事で、助かる対象と困る対象を絞り込む必要があるのではと述べた。曾根理事は、現状では解散し、JITA と合併してはどうかと述べた。辰喜監事も曾根理事の意見に賛同した。議長は、解散か継続の結論は、次回の理事会で決定したらどうかと述べ、承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>また事務局長は、第1回のセミナーを終え、引き続き定期セミナーを開催していく予定だが、現状では予定しているセミナー参加者が見込めなく、実施は厳しい状況ではないかと述べた。議長は、次回定期セミナー延期に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認し、次回定期セミナーは延期することが承認された。</p> <p>議長は平成 24 年度の事業計画案が承認されていないので、第 3 号議案、第 4 号議案は次回の理事会に持越しを提案し、出席理事全員は承認した。</p> <p>次回理事会にて討議。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第 44 回理事会の議事録署名人として以下の者を選出した。</p> <p>増山弘之、曾根弘一</p> <p>理事会は承認した。</p> <p>以上をもって、議長は第 44 回理事会の議</p> | <p>理事は述べた。原田理事はコンプライアンスに引っかかるのではないかと述べた。平田代理理事は、対象人材が広すぎるので、SOHO 協会が存在する事で、助かる対象と困る対象を絞り込む必要があるのではと述べた。曾根理事は、現状では解散し、JITA と合併してはどうかと述べた。辰喜監事も曾根理事の意見に賛同した。議長は、解散か継続の結論は、次回の理事会で決定したらどうかと述べ、承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>また事務局長は、第1回のセミナーを終え、引き続き定期セミナーを開催していく予定だが、現状では予定しているセミナー参加者が見込めなく、実施は厳しい状況ではないかと述べた。議長は、次回定期セミナー延期に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認し、次回定期セミナーは延期することが承認された。</p> <p>議長は平成 24 年度の事業計画案が承認されていないので、第 3 号議案、第 4 号議案は次回の理事会に持越しを提案し、出席理事全員は承認した。</p> <p>次回理事会にて討議。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第 44 回理事会の議事録署名人として以下の者を選出した。</p> <p>増山弘之、曾根弘一</p> <p>理事会は承認した。</p> <p>以上をもって、議長は第 44 回理事会の議</p> |
|--|--|--|--|

|                  |        |  |   |
|------------------|--------|--|---|
|                  |        |  | <p>事を終了した旨を述べ閉会した。</p> <p>この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人は次に捺印する。</p>  |
| 平成 24 年 3 月 23 日 | 出席 6 名 | (決議事項)                                 | 会議の結果   |
| (第 45 回)         |        | <p>平成 23 年度の決算予定</p><br><p>協会の将来構想</p> | <p>事務局から平成 23 年度の決算予定の報告があった。本年度は、-3,346,123 円の赤字予想であると述べた。平成 22 年度からの債務負担総額は、-5,786,123 円の予想になると述べた。</p> <p>齋藤理事長より、協会の将来構想が述べられた。</p> <p>現在の状況を踏まえると、以下のような選択肢がある。</p> <p>(1) 2 年以内に解散する。</p> <p>(2) 財政の整理をし、公益法人(または一般法人)へ移行申請をする。</p> <p>(ア) 平成 24 年度中に基本財産の取り崩し(1000 万円)を申請し、承認を得て、事務局費の借入金を清算する。</p> <p>(イ) 平成 24 年度、25 年度中に、1000 万円の寄付を集め、事務局費の借入金の清算を 2 年間かけて行う。</p> <p>いずれの場合も、事務局は現在のままとし、2 年間で 250 万×2=500 万円の費用が発生する。以上、具体的には 3 つの選択肢がある。新規事業として、個人少額寄付制度を提案しているが、これは、トレーサビリティのついた IOSS システムを利用し、寄付のターゲットは、個人事業者の支度金として提供するものである。この新規事業の立ち上げには、300 万円程度の資金が必要であるが、これは SOHO 産業に係る企業から賛助金または賛助会員会費を募ることにすると述べられた。これについて、各理事の意見を伺いたいと述べられた。事務局</p> |

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>長は、前回の推進会議で町田顧問の計画及び2,3年であれば資金提供できるという提案が出されたので、本日は、この提案を確認しながら議論を進めた方が良いではないかと述べた。</p> <p>町田顧問は、協会の事業計画の柱は3つ(キーワードは、シニア地方)であると述べた。</p> <p>① シニア層の活躍の場を供給し、大手、中堅問わず経験豊富なシニアのための場を提供し、社会への参画を促進し、ひいては起業する若手や中高年の独立を支援していく事業(仮称:顧問.COM)</p> <p>② JITAが行っているIT技術検定資格試験を発展的に改造し、全国共通の資格試験にする為の教育・研修・資格制度の構築(日立製作所、日本IBM、オラクル、SAP、NEC、三井住友信託銀行子会社SBP研修事業部や大手人材派遣業などと提携):対象を若手技術者、大手企業OBOG、在宅就労者、など多様な方々を対象とする)</p> <p>③ ドネーション管理:IOSSシステムのトレーサビリティ機能と(信託銀行との提携:社会福祉業務への補助金で事例あり)多様な全国の個人・法人・非営利組織などの寄付(もの。かね。サービス。人的資源=ボランティア。)を一手に管理し、寄付したいのに宛先がなく困っている方々や寄付を受けたのにお礼をいいたい人たちの個対個の繋がりをつけて、全国の絆を強め、東北の復興や日本全国の地方の篤志を集約管理する。将来的には、寄付金による「ちいさな企業の未来発展」につなげていく。(中小企業庁的発想)</p> |
|--|--|---|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>なお、事業主体は、協会は全国の団体をまとめる”ゆるい繋がり”=week tied の中核の一つとして機能し、既存の団体を押しつけることなく、インフラとして機能させ薄い手数料または参加料などで継続的かつ必要な収益源を確保する。その為には、既存の大手企業の IT 部門だけでなく、人事、総務、企業グループ内派遣会社など、いままで手を付けてこなかった大企業本丸へのアプローチも行っていく。</p> <p>ソーホーのソーホーのための協会から発展し、すべての個人の活動を視野に入れた、活動を支援。日本の活力を下支えする公益法人とする。</p> <p>事業は、齋藤理事長を核として、慶応義塾大学グループや早稲田大学グループ(これからアプローチ)など、中央経済界と中央省庁、および大学関係者、さらにはそのOB,OG で組成される同窓会などの人的繋がりをベースに、ゆるい繋がりをもって進めていくと述べた。高田主任研究員は、300万円の寄付は白紙という理解でよいかと述べた。町田顧問は、現在準備中であり、現在の段階では 300 万円寄付するとは言えないと述べた。高田主任研究員は、人・かね・ものは誰がやるのかと述べた。町田顧問は、システム的には用意でき、実行する人は町田顧問自身で行っていく事は可能かはまだ分からないと述べた。齋藤理事長は、1000 万円の寄付を得られなければ、解散となると述べた。曾根理事は、個人少額寄付制度はビジネスとして儲からないと思われるので、1000 万円は集まらないのではないかと述べた。和田理事は、個人少額寄付制度というシステムがあるという事を、寄付する側、寄付される側にもマーケティングしないとマーケットプレイスとして大</p> |
|--|--|--|

|  |  |               |  |
|--|--|---------------|--|
|  |  | 平成 24 年度の事業計画 | <p>きくならないのではないか。またどう行っていくのか、資金も必要であると述べた。曾根理事は、寄付される側の信頼性も確保できないのではと述べた。</p> <p>齋藤理事長は、その為の IOSS システムのトレーサビリティ機能だと述べた。曾根理事は、その結果が望ましくない結果になる可能性もあると述べた。齋藤理事長は、制度設計をしっかりと作らなければならないと述べた。和田理事は、制度設計の資金をどこから調達するのかと述べた。曾根理事は、制度設計を行う為の資金集めは難しいのではないかとの述べた。高田顧問は、そもそも協会の存在意義も不明瞭な現状では、1000 万円を寄付する企業はないのではないか、また 300 万円の賛助会費を出す企業もないのではないかとの述べた。個人支援は、例えば IPA 等がすでに行っているとも述べた。齋藤理事長は、協会よりもはるかに巨額を費やし、行っているところもあるが、実態としては、そこで働いている人達への給料を支払っているだけではないのかとの述べた。高田顧問は、協会に寄付する人はいないのではないかとの述べた。齋藤理事長は、やってみなければ分からないと述べた。個人少額寄付制度だけで事業を行っていく訳ではなく、今できる事はこれしかないのではないかとも述べた。曾根理事は、アイデアではなく、事業継続していくプランを良いか悪いかを考える必要があるのではないかとの述べた。齋藤理事長は、事業計画は必要であり、1 年後に 1000 万円を集めなければ、自動的に解散しなければならないだろうとの述べた。</p> <p>齋藤理事長は、平成 24 年度の事業計画案を説明した。</p> |
|--|--|---------------|--|

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p><b>1. 協会事業の骨子と将来への展望</b></p> <p>前期のような状況に対して具体的に取り組むべき課題を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 個人事業創業のための少額寄付制度の調査、事業設計と実証実験</li> <li>(イ) 個人事業者のための最新ICT関連研修</li> <li>(ウ) SOHO産業の調査とそれに関連する企業・非営利組織との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>① SOHO・個人事業者への支援を行う企業群との連携</li> <li>② SOHO・個人事業者(シニア、ウーマン、無職ヤング)支援組織との連携</li> </ul> </li> <li>(エ) 個人事業の実例の調査</li> <li>(オ) 震災復興関連支援事業(公募への応募)</li> <li>(カ) 基本財産の強化</li> </ul> <p><b>2. 平成24年度の具体的な事業内容</b></p> <p>(1) 個人事業創設のための少額寄付制度の調査、事業設計と実証実験</p> <p>個人の独立事業をシニア層、ウーマン層、およびヤング層が創業する事を支援することが急務であるが、そのきっかけを与える資金提供を、少額の寄付を広く個人から募る。その際に、トレーサビリティを持たせたITシステムを構築し、寄付金がどの様に使用されたかを寄付者が捕捉出来るようにする。このシステムは既にプロトタイプが作成されており実証実験も行われてきた。このシステムがあれば、現金だけでなく、物品の寄付や物品の購入の寄付も実現できる。個人事業者は、多くの寄付者の支援を知り、その事業に責任を持って取り組み、また、多くの寄付者との繋がりが生ずるの</p> |
|--|--|---|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>で、将来的な発展に大きな寄与をする事も出来る。</p> <p>本年度は、このような少額寄付制度の妥当性の調査、システムの設計、また出来れば実証実験を実施し、翌年度の本格的な運営につなげていく。これにかかる費用は、協賛企業からの支援を求めていく。</p> <p>(2) 個人事業者のための最新ICT関連研修、SNSの推進強化</p> <p>個人事業者やSOHO事業者は、安いコストで最新のICTを利用することが必須となる。そのために、個人事業者のためのクラウドコンピューティング、新しいモバイル機器(iPhone や iPad など)の導入と利用方法、また新しい応用環境としての Facebook や Twitter などのSNSの利用方法などを習得することが望まれる。これらの課題について、協会自身の研修の開催をし、また、関連組織や企業の研修との連携を図っていく。</p> <p>(3) SOHO産業の調査とそれに関連する企業・非営利組織との連携</p> <p>① SOHO・個人事業者(シニア、ウーマン、無職ヤング)支援組織との連携</p> <p>② SOHO・個人事業者への支援を行う企業群との連携、協賛金などへの協力を求める。</p> <p>個人独立事業者の当面のターゲットであるシニア、ウーマン、ヤング層への支援組織は我が国に既にいくつか見られる。また、最新のICTのサービスや関連機器の販売、種々のソフトウェアの販売、個人事業者への金融、保険、会計監査などのサービス提供を扱う企業群がある。これらを総</p> |
|--|--|--|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>称して、SOHO産業と呼べば、それらのステークホルダーとの連携を強化し、総体的な取り組みが出来るように本協会の求心力を高め、また、関連企業からの財務的支援を実現していく。</p> <p>(4) 個人事業実例の調査</p> <p>個人事業を創業する参考にするために、その実例を調査し、具体例として示していく。また、個人事業者の連合体、組織化の方法などについても、具体例をいくつか調査し示していく。</p> <p>増山専務理事は、JITA ではこの様な調査はすぐ行え、事務局経費もかからないと述べた。この調査結果をソーホー協会発表として出したいと述べた。定期的に収入や業種等を調査でき、意義があると述べた。その場合は、JITA が事務局を引き継ぐことも可能であると述べた。事務局経費も抑えられ、ミニマムサイズで行え、ソーホー協会にとっても意義があるのではないかと述べた。また事務局も暫くは安泰であり、3ヶ月に1回アンケートを行い、公表することは可能であると述べた。こういう実態調査、仮説検証、事業計画があつて、SOHO とは何か、何が課題で、どうしていくべきが分かっていくのではないかと述べた。提案としては、第2号議案の協会の将来構想の(3)となると述べた。事務局長は、約600万円の負債は早急に返済して貰いたいので、増山専務理事の提案は賛成すると述べた。またJITAは情報を持っており、SOHO協会と互いに出し合つて行けるのではないかと述べた。齋藤理事長は、基本財産の切り崩しを申請し、負債を返済したらどうかと述べた。各理事は、この提案に賛同した。これにより、議長より事務局移転の検討に入</p> |
|--|--|--|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>る承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>(5) 震災復興関連支援事業への参加<br/>平成24年度の予算あるいはそれ以前の補正予算などで、被災地の自治体から復興支援事業の公募が行われると考えるが、その中で本協会に相当と思われる事業を見出し、応募していく。その実施に際しては、上記の連携組織などの協力も得ていく。</p> <p>(6) SOHO Dayの開催<br/>毎年恒例となっているSOHO Day(11月1日前後)を本協会の開催で講演会などを行っていく。</p> <p>(7) 日本ソーホー協会のSNS関連システムの強化<br/>既存のSNS(Facebook, Twitter など)を利用した本協会のページなどを強化し、連携組織との交流、少額寄付制度の宣伝などに利用していく。</p> <p>(8) 基本財産の強化<br/>基本財産の減額が予想されるので、将来の財務体質の安定化のために、基本財産の強化を図っていく。</p> <p><b>3. 運営体制について</b><br/>上記の事業を推進するために、以下のような措置を図っていく。</p> <p>(1) 評議員の強化<br/>評議員に関して、出席率を向上させるために、評議員の見直しを進める。</p> <p>(2) 顧問、研究員の強化</p> |
|--|--|--|

|  |  |                                    |  |
|--|--|------------------------------------|--|
|  |  | <p>平成 24 年度の予算</p> <p>役員の再任と変更</p> | <p>上記のような新しい事業などを実現するために、顧問や研究員の一層の充実を図っていく。</p> <p>(3) 事務局の強化<br/>企業や関連組織との連携の強化、財務の改善、新しい事業の推進などを行うために、より一層の事務局の充実を目指す。議長より平成 24 年度の事業計画案に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>齋藤理事長は、平成 24 年度の予算案を説明した。議長より平成 24 年度の予算案に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>議長は、第 44 回理事会で承認された齋藤信男理事長、曾根弘一理事、増山弘之理事、一色正男理事、和田圭理事の重任を再確認し、就任日については平成 24 年 4 月 2 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が理事の重任と就任日を承認した。また第 44 回理事会で承認された小林正忠理事の辞任を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が小林正忠理事の辞任と辞任日を承認した。次に第 44 回理事会で承認された高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日及び主任研究員の就任と就任日を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日を承認した。主任研究員の就任日については平成 24 年 4 月 2 日付とする案の承認、未承認の賛否を問う</p> |
|--|--|------------------------------------|--|

|  |  |            |  |
|--|--|------------|--|
|  |  | <p>その他</p> | <p>た。出席理事全員が高田尚紀顧問の主任<br/>     研究員就任と就任日を承認した。次に事務局より、町田敏章顧問より理事への就任の<br/>     申し出があった事を報告した。議長より平成 24 年 3 月 30 日付で町田敏章顧問の顧<br/>     問辞任に関する承認、未承認の賛否を問<br/>     うた。出席理事全員が町田敏章顧問の顧<br/>     問辞任を承認した。また平成 24 年 4 月 2<br/>     日付で町田敏章顧問の理事就任に関する<br/>     承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全<br/>     員が町田敏章顧問の理事就任を承認し<br/>     た。</p> <p>齋藤理事長は、平成 23 年度事業計画の確<br/>     認をした。</p> <p>(1)新しい SOHO の在り方、課題設定、具<br/>     体的計画などを進めていく研究部会の発<br/>     足<br/>     発足しなかった。</p> <p>(2)SOHO 協会研究員制度の導入<br/>     導入しなかった。</p> <p>(3)関連・連携組織との密接な連携制度の<br/>     構築<br/>     人員不足により、構築まで至らなかった。</p> <p>(4)SOHO 事業者等との連携力の向上<br/>     人員不足により、構築まで至らなかった。</p> <p>(5)SOHO 事業者および将来の候補者へ<br/>     のパワーアップ<br/>     研修を募集し、6 名集まったが、開催人数<br/>     に満たず、中止となった。</p> <p>(6)SOHO の日および SOHO WEEK の開<br/>     催</p> |
|--|--|------------|--|

|  |  |        |  |
|--|--|--------|--|
|  |  | 署名人の選定 | <p>当初は、仙台にて開催する予定だったが、予算不足により東京都で開催する事になった。40名近い参加者があった。</p> <p>(7)公益法人制度改革に準じた法人化への移行の準備<br/>関係者へアドバイスをいただく等、移行の情報収集を行った。<br/>議長より平成23年度事業計画の実行の有無に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席評議員全員が平成23年度事業計画の実施結果を承認した。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第45回理事会の議事録署名人として以下の者を選出した。<br/>齋藤信男、増山弘之、曾根弘一<br/>理事会は承認した。<br/>以上をもって、議長は第45回理事会の議事を終了した旨を述べ閉会した。<br/>この議事録が正確であることを証するため、議事録署名人は次に捺印する。</p> |
|--|--|--------|--|

#### イ 評議員会

| 開催年月日      | 出席者数 | 議事内容            | 会議の結果  |
|------------|------|-----------------|--|
| 平成23年6月17日 | 出席4名 | (決議事項)          |  |
| (第30回)     |      | 平成22年度活動報告      | 事務局より、平成22年度の活動報告の説明があった。<br>議長より平成22年度の事業報告に関する承認、不承認の賛否があり、出席者全員が承認し平成22年度の事業報告は承認された。 |
|            |      | 平成22年度決算報告/監査報告 | 事務局より平成22年度の決算報告があった。  |

|  |  |            |  |
|--|--|------------|--|
|  |  | <p>その他</p> | <p>収入が 954,745 円に対して、資支出の部が 3,598,519 で収入を上回った。当期収支は -2,643,774 円となると述べた。また財産目録において、資産合計が 40,145,935 円に対して、流動負債が 2,562,099 円。由って、正味財産は 37,583,836 円となると述べた。続いて辰喜監事より監査報告の説明があった。議長より平成 22 年度決算に関する承認、未承認の賛否があり、出席者全員が承認し、平成 22 年度の決算は承認された。</p> <p>【1】議長より財団法人日本ソーホー協会の平成 23 年度事業計画の説明があった。</p> <p>1.事業計画の背景<br/>議長より平成 23 年度事業計画の背景の説明があった。</p> <p>2.協会事業運営の課題と解決方針</p> <p>1)新しい SOHO の在り方、課題設定、具体的計画などを進めていく研究部会の発足</p> <p>2)SOHO 協会研究員制度の導入</p> <p>3)関連・連携組織との密接な連携制度の構築</p> <p>4)SOHO 事業者等との連携力の向上</p> <p>5)SOHO 事業者及び将来の候補者へのパワーアップ</p> <p>6)SOHO の日及び SOHO WEEK の開催</p> <p>7)公益法人制度改革に準じた法人化への移行の準備</p> <p>3.平成 23 年度の具体的な事業内容</p> |
|--|--|------------|--|

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>1)研究部会の発足と研究員制度の充実化</p> <p>①研究部会の発足</p> <p>新しい SOHO の有り方の具体的な題目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SOHO クラウド</li> <li>・ジョブマーケティングの変革</li> <li>・公的サービス及び支援組織</li> <li>・連携力の充実化</li> <li>・オープンソフトウェア</li> </ul> <p>SOHO クラウドを確立させて、他の題目に派生させて行きたいと述べた。</p> <p>②研究員制度の充実</p> <p>本年度の研究員は、100 人前後の登録を目指したいと述べた。</p> <p>2)連携力の強化</p> <p>①SOHO 協会の内部の連携を強化する為に、SNS などを利用する。例えば、Facebook, Twitter, E-Learning システムなどを利用したいと述べた。</p> <p>②外部の関連する組織、例えば地方自治体や SOHO 支援団体などとの連携を強化する。この連携により、財務の強化を図る。</p> <p>3)SOHO WEEK 及び SOHO DAY の開催</p> <p>事務局長から、本年度の SOHO DAY は、東北 SOHO 復興として、仙台で開催したらどうかという提案があった。</p> <p>4)新組織移行への準備</p> <p>公益法人制度に基づく新組織への移行に関する準備は、事務局が行う事とする。</p> <p>4.運営体制について</p> <p>1)理事の増員 2)顧問の増員 3)事務局体制の強化</p> |
|--|--|---|

|                  |        |               |  |
|------------------|--------|---------------|--|
|                  |        | 署名人の選定        | <p>【2】平成 23 年度収支予算書</p> <p>事務局より平成 23 年度予算報告を行った。議長より平成 23 年度予算に関する承認、未承認の賛否があり、出席者全員が承認し、平成 23 年度の予算は承認された。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第 30 回評議員会の議事録署名人として以下の者を選出した。</p> <p>齋藤信男、渡邊朗子</p> <p>評議員会は承認した。</p> <p>以上をもって、議長は第 30 回評議員会の議事を終了した旨を述べ閉会した。</p> <p>この議事録が正確であることを証するため、議長ならびに議事録署名人は次に捺印する。</p> |
| 平成 24 年 3 月 23 日 | 出席 7 名 | (決議事項)        | 会議の結果  |
| (第 31 回)         |        | 平成 23 年度の決算予定 | 事務局から平成 23 年度の決算予定の報告があった。本年度は、-3,346,123 円の赤字予想であると述べた。平成 22 年度からの債務負担総額は、-5,786,123 円の予想になると述べた。   |
|                  |        | 協会の将来構想       | <p>齋藤理事長より、協会の将来構想が述べられた。</p> <p>現在の状況を踏まえると、以下のような選択肢がある。</p> <p>(1)2 年以内に解散する。</p> <p>(2)財政の整理をし、公益法人(または一般法人)へ移行申請をする。</p> <p>(ア)平成 24 年度中に基本財産の取り崩し(1000 万円)を申請し、承認を得て、事務局費の借入金を清算する。</p>  |

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>(イ)平成 24 年度、25 年度中に、1000 万円の寄付を集め、事務局費の借入金の清算を 2 年間かけて行う。</p> <p>いずれの場合も、事務局は現在のままとし、2 年間で 250 万×2=500 万円の費用が発生する。以上、具体的には 3 つの選択肢がある。新規事業として、個人少額寄付制度を提案しているが、これは、トレーサビリティのついた IOSS システムを利用し、寄付のターゲットは、個人事業者の支度金として提供するものである。この新規事業の立ち上げには、300 万円程度の資金が必要であるが、これは SOHO 産業に係る企業から賛助金または賛助会員会費を募ることにすると述べられた。これについて、各理事の意見を伺いたいと述べられた。事務局長は、前回の推進会議で町田顧問の計画及び 2, 3 年であれば資金提供できるという提案が出されたので、本日は、この提案を確認しながら議論を進めた方が良くはないかと述べた。</p> <p>町田顧問は、協会の事業計画の柱は 3 つ（キーワードは、シニア地方）であると述べた。</p> <p>① シニア層の活躍の場を供給し、大手、中堅問わず経験豊富なシニアのための場を提供し、社会への参画を促進し、ひいては起業する若手や中高年の独立を支援していく事業(仮称:顧問.COM)</p> <p>② JITA が行っている IT 技術検定資格試験を発展的に改造し、全国共通の資格試験にする為の教育・研修・資格制度の構築（日立製作所、日本 IBM、オラクル、SAP、NEC、三井住友信託銀行子会社 SBP 研修事業部や大手人材派遣業などと提携）:対象を若手技術者、大手企業 OBOG,</p> |
|--|--|---|

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>在宅就労者、など多様な方々を対象とする)</p> <p>③ ドネーション管理:IOSS システムのトレーサビリティ機能と(信託銀行との提携:社会福祉業務への補助金で事例あり)多様な全国の個人・法人・非営利組織などの寄付(もの。かね。サービス。人的資源=ボランティア。)を一手に管理し、寄付したいのに宛先がなく困っている方々や寄付を受けたのにお礼をいいたい人たちの個対個の繋がりをつけて、全国の絆を強め、東北の復興や日本全国の地方の篤志を集約管理する。将来的には、寄付金による「ちいさな企業の未来発展」につなげていく。(中小企業庁的発想)</p> <p>なお、事業主体は、協会は全国の団体をまとめる”ゆるい繋がり”=week tied の中核の一つとして機能し、既存の団体を押しよけることなく、インフラとして機能させ薄い手数料または参加料などで継続的かつ必要な収益源を確保する。その為には、既存の大手企業のIT部門だけでなく、人事、総務、企業グループ内派遣会社など、いままでも手を付けてこなかった大企業本丸へのアプローチも行っていく。</p> <p>ソーホーのソーホーのための協会から発展し、すべての個人の活動を視野に入れた、活動を支援。日本の活力を下支えする公益法人とする。</p> <p>事業は、齋藤理事長を核として、慶応義塾大学グループや早稲田大学グループ(これからアプローチ)など、中央経済界と中央省庁、および大学関係者、さらにはそのOB,OG で組成される同窓会などの人的繋がりをベースに、ゆるい繋がりをもって進めていくと述べた。高田主任研究員は、</p> |
|--|--|---|

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>300 万円の寄付は白紙という理解でよいかと述べた。町田顧問は、現在準備中であり、現在の段階では 300 万円寄付するとは言えないと述べた。高田主任研究員は、人・かね・ものは誰がやるのかと述べた。町田顧問は、システム的には用意でき、実行する人は町田顧問自身で行っていく事は可能かはまだ分からないと述べた。齋藤理事長は、1000 万円の寄付を得られなければ、解散となると述べた。曾根理事は、個人少額寄付制度はビジネスとして儲からないと思われるので、1000 万円は集まらないのではないかと述べた。和田理事は、個人少額寄付制度というシステムがあるという事を、寄付する側、寄付される側にもマーケティングしないとマーケットプレイスとして大きくならないのではないかと述べた。またどう行っていくのか、資金も必要であると述べた。曾根理事は、寄付される側の信頼性も確保できないのではと述べた。</p> <p>齋藤理事長は、その為の IOSS システムのトレーサビリティ機能だと述べた。曾根理事は、その結果が望ましくない結果になる可能性もあると述べた。齋藤理事長は、制度設計をしっかりと作らなければならないと述べた。和田理事は、制度設計の資金をどこから調達するのかと述べた。曾根理事は、制度設計を行う為の資金集めは難しいのではないかと述べた。高田顧問は、そもそも協会の存在意義も不明瞭な現状では、1000 万円を寄付する企業はないのではないかと述べた。また 300 万円の賛助会費を出す企業もないのではないかと述べた。個人支援は、例えば IPA 等がすでに行っているとも述べた。齋藤理事長は、協会よりもはるかに巨額を費やし、行っているところも</p> |
|--|--|---|

|  |  |                      |   |
|--|--|----------------------|---|
|  |  | <p>平成 24 年度の事業計画</p> | <p>あるが、実態としては、そこで働いている人達への給料を支払っているだけではないのかと述べた。高田顧問は、協会に寄付する人はいないのではないかと述べた。齋藤理事長は、やってみなければ分からないと述べた。個人少額寄付制度だけで事業を行っていく訳ではなく、今できる事はこれしかないのではないかと述べた。曾根理事は、アイデアではなく、事業継続していくプランを良いか悪いかを考える必要があるのではないかと述べた。齋藤理事長は、事業計画は必要であり、1 年後に 1000 万円を集めなければ、自動的に解散しなければならないだろうと述べた。</p> <p>齋藤理事長は、平成 24 年度の事業計画案を説明した。</p> <p>1. 協会事業の骨子と将来への展望<br/>前期のような状況に対して具体的に取り組むべき課題を以下に示す。</p> <p>(ア)個人事業創業のための少額寄付制度の調査、事業設計と実証実験<br/>(イ)個人事業者のための最新ICT関連研修<br/>(ウ)SOHO産業の調査とそれに関連する企業・非営利組織との連携<br/>①SOHO・個人事業者への支援を行う企業群との連携<br/>②SOHO・個人事業者(シニア、ウーマン、無職ヤング)支援組織との連携<br/>(エ)個人事業の実例の調査<br/>(オ)震災復興関連支援事業(公募への応募)<br/>(カ)基本財産の強化</p> <p>2. 平成24年度の具体的な事業内容<br/>(1)個人事業創設のための少額寄付制度</p> |
|--|--|----------------------|---|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>の調査、事業設計と実証実験</p> <p>個人の独立事業をシニア層、ウーマン層、およびヤング層が創業する事を支援することが急務であるが、そのきっかけを与える資金提供を、少額の寄付を広く個人から募る。その際に、トレーサビリティを持たせたITシステムを構築し、寄付金がどの様に使用されたかを寄付者が捕捉出来るようにする。このシステムは既にプロトタイプが作成されており実証実験も行われてきた。このシステムがあれば、現金だけでなく、物品の寄付や物品の購入の寄付も実現できる。個人事業者は、多くの寄付者の支援を知り、その事業に責任を持って取り組み、また、多くの寄付者との繋がりが生ずるので、将来的な発展に大きな寄与をする事も出来る。</p> <p>本年度は、このような少額寄付制度の妥当性の調査、システムの設計、また出来れば実証実験を実施し、翌年度の本格的な運営につなげていく。これにかかる費用は、協賛企業からの支援を求めていく。</p> <p>(2)個人事業者のための最新ICT関連研修、SNSの推進強化</p> <p>個人事業者やSOHO事業者は、安いコストで最新のICTを利用することが必須となる。そのために、個人事業者のためのクラウドコンピューティング、新しいモバイル機器 (iPhone や iPad など) の導入と利用方法、また新しい応用環境としての Facebook や Twitter などのSNSの利用方法などを習得することが望まれる。これらの課題について、協会自身の研修の開催をし、また、関連組織や企業の研修との連携を図っていく。</p> |
|--|--|--|

|  |  |  |
|--|--|--|
|  |  | <p>(3) SOHO産業の調査とそれに関連する企業・非営利組織との連携</p> <p>①SOHO・個人事業者(シニア、ウーマン、無職ヤング)支援組織との連携</p> <p>②SOHO・個人事業者への支援を行う企業群との連携、協賛金などへの協力を求める。</p> <p>個人独立事業者の当面のターゲットであるシニア、ウーマン、ヤング層への支援組織は我が国に既にいくつか見られる。また、最新のICTのサービスや関連機器の販売、種々のソフトウェアの販売、個人事業者への金融、保険、会計監査などのサービス提供を扱う企業群がある。これらを総称して、SOHO産業と呼べば、それらのステークホルダーとの連携を強化し、総合的な取り組みが出来るように本協会の求心力を高め、また、関連企業からの財務的支援を実現していく。</p> <p>(4)個人事業実例の調査</p> <p>個人事業を創業する参考にするために、その実例を調査し、具体例として示していく。また、個人事業者の連合体、組織化の方法などについても、具体例をいくつか調査し示していく。</p> <p>増山専務理事は、JITA ではこの様な調査はすぐ行え、事務局経費もかからないと述べた。この調査結果をソーホー協会発表として出したいと述べた。定期的に収入や業種等を調査でき、意義があると述べた。その場合は、JITA が事務局を引き継ぐことも可能であると述べた。事務局経費も抑えられ、ミニマムサイズで行え、ソーホー協会にとっても意義があるのではないかと述べた。また事務局も暫くは安泰であり、3 ヶ月に 1 回アンケートを行い、公表することは</p> |
|--|--|--|

|  |  |   |
|--|--|---|
|  |  | <p>可能であると述べた。こういう実態調査、仮説検証、事業計画があつて、SOHO とは何か、何が課題で、どうしていきべきが分かっていくのではないかと述べた。提案としては、第2号議案の協会の将来構想の(3)となると述べた。事務局長は、約600万円の負債は早急に返済して貰いたいのので、増山専務理事の提案は賛成すると述べた。また JITA は情報を持っており、SOHO 協会と互いに出し合つて行けるのではないかと述べた。齋藤理事長は、基本財産の切り崩しを申請し、負債を返済したらどうかと述べた。各理事は、この提案に賛同した。これにより、議長より事務局移転の検討に入る承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>(5)震災復興関連支援事業への参加<br/>平成24年度の予算あるいはそれ以前の補正予算などで、被災地の自治体から復興支援事業の公募が行われると考えるが、その中で本協会に適当と思われる事業を見出し、応募していく。その実施に際しては、上記の連携組織などの協力も得ていく。</p> <p>(6)SOHO Dayの開催<br/>毎年恒例となっているSOHO Day(11月1日前後)を本協会の開催で講演会などを行っていく。</p> <p>(7)日本ソーホー協会のSNS関連システムの強化<br/>既存のSNS(Facebook, Twitter など)を利用した本協会のページなどを強化し、連携組織との交流、少額寄付制度の宣伝などに利用していく。</p> |
|--|--|---|

|  |  |  |   |
|--|--|--|---|
|  |  |  | <p>(8)基本財産の強化<br/>基本財産の減額が予想されるので、将来の財務体質の安定化のために、基本財産の強化を図っていく。</p> <p>3. 運営体制について<br/>上記の事業を推進するために、以下のような措置を図っていく。</p> <p>(1)評議員の強化<br/>評議員に関して、出席率を向上させるために、評議員の見直しを進める。</p> <p>(2)顧問、研究員の強化<br/>上記のような新しい事業などを実現するために、顧問や研究員の一層の充実を図っていく。</p> <p>(3)事務局の強化<br/>企業や関連組織との連携の強化、財務の改善、新しい事業の推進などを図るために、より一層の事務局の充実を目指す。<br/>議長より平成24年度の事業計画案に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>齋藤理事長は、平成24年度の予算案を説明した。議長より平成24年度の予算案に関する承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が承認した。</p> <p>議長は、第44回理事会で承認された齋藤信男理事長、曾根弘一理事、増山弘之理事、一色正男理事、和田圭理事の重任を再確認し、就任日については平成24年4月2日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が理事の重任と就任日を承認した。また第44回理事会で</p> |
|--|--|--|---|

|  |  |  |  |
|--|--|--|--|
|  |  | <p>承認された小林正忠理事の辞任を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が小林正忠理事の辞任と辞任日を承認した。次に第 44 回理事会で承認された高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日及び主任研究員の就任と就任日を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日を承認した。主任研究員の就任日については平成 24 年 4 月 2 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が高田尚紀顧問の主任研究員就任と就任日を承認した。次に事務局より、町田敏章顧問より理事への就任の申し出があった事を報告した。議長より平成 24 年 3 月 30 日付で町田敏章顧問の顧問辞任に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が町田敏章顧問の顧問辞任を承認した。また平成 24 年 4 月 2 日付で町田敏章顧問の理事就任に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が町田敏章顧問の理事就任を承認した。</p> <p>齋藤理事長は、平成 23 年度事業計画の確認をした。</p> <p>(1)新しい SOHO の在り方、課題設定、具体的計画などを進めていく研究部会の発足<br/>発足しなかった。</p> <p>(2)SOHO 協会研究員制度の導入<br/>導入しなかった。</p> <p>(3)関連・連携組織との密接な連携制度</p> | <p>承認された小林正忠理事の辞任を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が小林正忠理事の辞任と辞任日を承認した。次に第 44 回理事会で承認された高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日及び主任研究員の就任と就任日を再確認し、辞任日については平成 24 年 3 月 30 日付とする案の承認、未承認の賛否を確認し、出席理事全員が高田尚紀顧問の顧問辞任と辞任日を承認した。主任研究員の就任日については平成 24 年 4 月 2 日付とする案の承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が高田尚紀顧問の主任研究員就任と就任日を承認した。次に事務局より、町田敏章顧問より理事への就任の申し出があった事を報告した。議長より平成 24 年 3 月 30 日付で町田敏章顧問の顧問辞任に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が町田敏章顧問の顧問辞任を承認した。また平成 24 年 4 月 2 日付で町田敏章顧問の理事就任に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席理事全員が町田敏章顧問の理事就任を承認した。</p> <p>齋藤理事長は、平成 23 年度事業計画の確認をした。</p> <p>(1)新しい SOHO の在り方、課題設定、具体的計画などを進めていく研究部会の発足<br/>発足しなかった。</p> <p>(2)SOHO 協会研究員制度の導入<br/>導入しなかった。</p> <p>(3)関連・連携組織との密接な連携制度</p> |
|--|--|--|--|

|  |  |               |   |
|--|--|---------------|---|
|  |  | <p>署名人の選定</p> | <p>の構築<br/> 人員不足により、構築まで至らなかった。</p> <p>(4)SOHO 事業者等との連携力の向上<br/> 人員不足により、構築まで至らなかった。</p> <p>(5)SOHO 事業者および将来の候補者へのパワーアップ<br/> 研修を募集し、6 名集まったが、開催人数に満たず、中止となった。</p> <p>(6)SOHO の日および SOHO WEEK の開催<br/> 当初は、仙台にて開催する予定だったが、予算不足により東京都で開催する事になった。40 名近い参加者があった。</p> <p>(7)公益法人制度改革に準じた法人化への移行の準備<br/> 関係者へアドバイスをいただく等、移行の情報収集を行った。<br/> 議長より平成 23 年度事業計画の実行の有無に関する承認、未承認の賛否を問うた。出席評議員全員が平成 23 年度事業計画の実施結果を承認した。</p> <p>財団法人日本ソーホー協会第 31 回評議員会の議事録署名人として以下の者を選出した。<br/> 齋藤信男、渡邊朗子<br/> 評議員会は承認した。<br/> 以上をもって、議長は第 31 回評議員会の議事を終了した旨を述べ閉会した。<br/> この議事録が正確であることを証するため、議長ならびに議事録署名人は次に捺印する。</p> |
|--|--|---------------|---|

